

Title	宇野弘蔵『経済原論』の世界：マルクスとシュムペーター
Sub Title	Uno Kōzō's "Principles of political economy"
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2019
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.112, No.2 (2019. 7) ,p.181(85)- 195(99)
JaLC DOI	10.14991/001.20190701-0085
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20190701-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

宇野弘蔵『経済原論』の世界
——マルクスとシュムペーター——

寺出道雄*

（1）はじめに

本稿では、日本経済学史の研究の一齣として、宇野弘蔵の『経済原論』⁽²⁾について述べます。もちろん、宇野のもっとも重要な著作である、『経済原論』については、語るべきことが数多くあります。しかし、本稿では、『経済原論』は、1つの統一的な世界を確立し得た著作かどうか、ということに問題を絞って考えていきます。

『経済原論』は、刊行以来、賛否の激しい議論のなかにおかれました。そんななかで、それを賞賛する側からも、批判——というより

も、大方は「非難」と呼ぶ方が相応しい批判——する側からも、それが1つの統一的な世界を確立し得た著作であることを疑う議論は無かったように思われます。宇野の『経済原論』以外の代表作といえば、『価値論』と『恐慌論』とです。原著の刊行年順にいうと、『価値論』（1947年）—『経済原論』（1950・1952年）—『恐慌論』（1953年）となります。近接した数年間に著された3つの著作において、『経済原論』が、『価値論』と『恐慌論』とを整合的に統一し得たものであることは、自明とされてきました。

しかし、宇野の『経済原論』が、「現役」の著作であることを終え、近代日本の社会科学

* 慶應義塾大学名誉教授

- （1）本稿は、ある研究会で報告したときの原稿を整理したものです。したがって、その文体は語り口調になっています。
- （2）宇野には、『経済原論』と題した著作が2つあります。1つは、原著が、上・下で1950・1952年のもので、それは、宇野の『著作集』から引用しました。もう1つは、原著が1964年のもので、それは、岩波文庫から引用しました。引用の頁数の前に、「旧」とあるのが前者を、「新」とあるのが後者を指しています。この新旧の区別は、引用した版の出版年の新旧とは逆になっていますので、注意を願います。

史上での重要な古典の1つとなった今日、改めて、そうした問題を考えてみようというのです。

以下、(2)の「マルクスの議論」では、問題の検討の前提として、いわゆるマルサス的な人口法則に対する批判にもとづいた、マルクスの「資本制生産様式に特有な人口法則」の議論について復習します。(3)の「宇野の議論」では、宇野の『経済原論』における恐慌に関する叙述を一瞥します。(4)の「宇野の議論の検討」では、マルクスの議論について復習しておいたことを踏まえて、宇野の恐慌論について検討します。そこでは、シュムペーターのマルクス論を重要な証言として用います。最後に、(5)の「まとめ」では、『経済原論』は1つの統一的な世界を確立し得ているのか、という問いに対しての私見を述べます。

本稿は、もちろん、独立した論考です。しかし、別稿(寺出(2019))の続稿としても読んでいただけます。⁽³⁾

なお、以下では、宇野の『経済原論』にならって、個人企業からなる競争的な資本制経済、宇野のいう経済学の原理的な世界を想定して、議論を進めます。また、以下で用いる、経済の「静態」と「動態」という概念は、シュムペーターによるものです。前者は、経済が定常状態にあるか、大きな樹のように、ゆっくりと連続的に成長していく状態、後者は、経済が不連続な変化、ないし発展を行なう状態を意味します。

(2) マルクスの議論

マルサスやリカードが、いわゆるマルサス的な人口法則によって、正の利潤の存在を説明したことはよく知られています。

マルサスやリカードは、労働者人口の増減は、その賃金によって営まれる彼らの生活水準によって決定されと考えました。

——労働者の賃金が、彼らの生存をようやく保証するような水準、生存水準を超えて上昇するなら、やがて労働者人口は増大し、労働の供給もそれにつれて増大する。その結果、賃金は低下に向かう。一方、労働者の賃金が、生存水準を超えて低下するなら、やがて労働者人口は減少し、労働供給もそれにつれて減少する。その結果、賃金は上昇に向かう。こうして、労働者の賃金は、生存水準を巡って変動を繰り返すことになる。資本制経済——というコトバを彼らは使いませんでした。要するに彼らにとっての眼前の経済——の生産力が、そうした労働者の生存水準を保証する賃金を超えた純生産物を生産し得ることは自明である。したがって、十分に長期的に見れば、社会の純生産物のうち、生存水準を保証する賃金を超過する部分が、正の利潤の源泉となる。

簡単にいえば、こうしたマルサス的な人口法則に対して、マルクスは、激しい批判を加えました。そして、彼は、そうしたマルサス

(3) その別稿に対しては、本誌のチェッカーから有効なご指摘をいただきました。しかし、それを別稿そのもので生かすことは出来ませんでした。本稿が、そのご指摘のいくつかに応えるものとなっていれば幸いです。

的な人口法則に、自らの「資本制生産様式に特有な人口法則」を対置しました。そうした「資本制生産様式に特有な人口法則」の存在が、⁽⁴⁾正の利潤（剰余価値）の存在を保証していると捉えたのです。

マルクスは、『資本論』第Ⅰ部第25章（ドイツ語版第23章）「資本制的蓄積の一般的法則」で、次のように述べています。

「蓄積が、既存の技術的基礎のうえでの生産の単なる拡大として作用するような、中休みの期間は短縮されていく。」(p. 624.)

「すでに機能している社会的な資本の大きさとその増大の程度が増し、生産の規模と動員される労働者の数とが拡大し、その労働者の労働の生産性が発展し、富のあらゆる源泉が幅広く豊富になるにつれて、資本による労働者の吸引の規模とともに、それと結び付いた労働者の放出の規模もまた拡大される。そして、資本の有機的構成とその技術的形態の変化の速度は増大し、あるいは同時に、あるいは交替に、この変化に巻き込まれる生産部門の数も増大する。労働者人口は、それゆえ、自分たち自身が生み出した資本の蓄積とともに、自分たち自身を相対的に余計なものとし、相対的過剰人口とする手段を、絶えずより大きな規模で生産する。これこそが資本制生産様式に特有な人口法則なのである。実際、あらゆる特定の

生産様式は、その内部においてのみ歴史的に妥当する特定の人口法則をもつ。抽象的な人口法則が存在するのは、動物と植物とに、しかも、人間が彼らに介入しないときにのみである。」(pp. 625–626.)

資本の技術的構成ないし有機的構成が不変なままで資本の蓄積が進めば、雇用される労働者の数もそれに比例して増大します。しかし、機械制大工業の登場によって資本制経済が本格的に確立し、新生産方法の導入・普及が盛んに行なわれるようになると、むしろ、そうした新生産方法を体現した、資本の技術的構成ないし有機的構成の上昇をとまなうような資本の蓄積が常態化する、とマルクスは捉えました。

もちろん、資本の技術的構成ないし有機的構成の上昇をとまなうような資本の蓄積が行なわれても、労働者への需要は減少することがあるばかりではなく、不変であることも、増大することもあります。マルクスが、上記の引用で、「資本による労働者の吸引の規模とともに、それと結び付いた労働者の放出の規模もまた拡大される」としているように、労働者の「放出」のみでなく、その「吸引」についても述べているとおりです。マルクスは、経済の成長と労働者人口の増大につれて、その「放出」も「吸引」も規模を増していくとしたのです。マルクスは、——『資本論』には、そう読める叙述もありますが——労働者の「放

(4) マルクスの利潤概念は、広狭2つの意味をもっています。広義には、それは、狭義の利潤のみでなく、地代や利子をも包含した剰余価値の生産価格論的な次元での概念です。狭義には、剰余価値から、地代や利子を控除した残余としての概念です。ここでは、広義の利潤を問題とするときには、「利潤（剰余価値）」とし、狭義の利潤を問題とするときには、単に「利潤」とします。

出」が一方向的に増大するとしていたわけでは
ありませんでした。

彼の議論の焦点は、マルサスやリカードが
いうように、労働者人口の増減が、資本に対
する労働の供給の変動をもたらしているの
ではなく、資本の蓄積の進行のあり方が、資本
による労働に対する需要の変動をもたらして
いるのだ、ということでした。

そして、重要なことは、マルクスが、そうし
た資本の蓄積の進行が、労働に対する需要の
変動にもたらす影響の問題を、景気循環——
彼自身のコトバでは「産業循環」——の問題
と結び付けて語っていることです。

マルクスは、こう述べます。

「近代の産業に特徴的な過程、すなわち、
平均的な活動、高圧下での生産、恐慌、不
況の期間からなる 10 年の周期（それは、
より小さな変動によって攪乱される）は、産
業予備軍あるいは過剰人口の、絶えざる
形成、より大きな規模、より小さな規模
での吸引、そして再形成にもとづいてい
る。その転変において、産業循環の変化
する諸局面は、過剰人口を補充するので
あって、それは、その再生産におけるもっ
とも力強い要因の一つとなるのである。」

(p. 627.)

彼にとって、「資本制生産様式に特有な人口
法則」の作用は、一方向的に現われるものでは
なく、——その点については、マルサスやリ
カードの人口法則と同じく——波動的に現わ
れるものでした。そして、その波動性が、労
働者の賃金に変動を与えるのです。

「全体としていえば、賃金の一般的な運

動は、もっぱら産業予備軍の拡大と縮小
とによって規定されており、そして、そ
うした拡大と縮小とは産業循環の周期的
な変動に対応している。それゆえ、それ
は労働者人口の絶対数の変動によって決
定されるのではなく、労働階級が現役軍
と予備軍とに分かれる割合の変動によっ
て決定される。すなわち、過剰人口の相
対的な規模の増大と減少とによって、そ
れがどれだけ吸収されており、どれだけ
放出されているかによって、決定される
のである。」(p. 631.)

ここで述べられていることは、次の 2 点にま
とめられます。労働者の賃金は、雇用率の増
加関数——失業率の減少関数——となる。そ
の、労働者の雇用率——失業率——は、景気
循環の諸局面に応じて変動する。

それでは、景気循環の過程を通して変動す
る労働者の賃金は、より具体的には、どのよ
うな運動を行なうのでしょうか。

マルクスは、こう述べます。

「産業予備軍は、不況や平均的な好況の
期間には、現役の労働者群の重荷となり、
過剰生産や発作の期間には、その要求を抑
制する。それゆえ相対的過剰人口は、労
働の需要と供給の法則が作用する旋回軸
なのである。それは、その法則が機能す
る領域を、搾取の活動と資本の支配とに
とってまったく都合のよい限界内に制約
する。」(p. 633.)

雇用されざる労働者は、好況—恐慌—不況
という、景気循環の全過程を通じて存在し、
「労働の需要と供給の法則」が「作用する領域」

を、資本家の「搾取の活動」を可能とする「限界内」に押し込める、ということです。すなわち、不況期・恐慌時はもちろん、雇用率が上昇して賃金が増える好況期にも、雇用されざる労働者は存在し、その存在が、賃金を資本家による労働者の「搾取」が可能な水準、すなわち正の利潤（剰余価値）が存在し得る水準にとどめるというわけです。雇用されざる労働者は、好況期の盛時である「高圧下の生産」の時期を含めて、絶えず再生産されるが故に、絶えず存在するのです。

このように、マルクスの議論によれば、資本の蓄積の過程で生み出される「資本制生産様式に特有な人口法則」が、「労働の需要と供給の法則」が作用する範囲を限定することになり、その「労働の需要と供給の法則」にしたがって、正の利潤（剰余価値）が常態的に可能とされる、ということになります。

もちろん、マルクスは、資本制経済において正の利潤（剰余価値）が存在することを、労働者の労働が新たに作り出す価値が、労働力の価値、すなわち、当の労働者の労働能力を再生産するための消費財の価値より大であることに求めています。この説明は、マルクスが拠って立ったりカード的な労働価値説を認めれば、まことに整合的です。しかし、その整合性を前提したとしても、それは、いわば資本制経済の「理想的平均」をとっての説明です。

マルクスは、そうした「理想的平均」をとっての説明には満足しませんでした。「資本制生産様式に特有な人口法則」にもとづく以上のような議論は、そうした「理想的平均」を抽象

することそのものを可能にする、資本の蓄積過程という「動態」における利潤（剰余価値）論となっているわけです。何といても、「労働の需要と供給の法則」が作用する範囲が限定されていることを確定しておくことは、利潤（剰余価値）が常態的に存在することを議論するうえで、不可欠の課題です。マルクスにもある「静態」論的に見える議論には、「動態」論的な背景があるのだといえます。

——ここで、本節で見たマルクスの見解を、「資本制生産様式に特有な人口法則」という長たらしいコトバは使わずにまとめておくと、次のようになります。

i. 確立した資本制経済における資本の蓄積は、資本の技術的構成ないし有機的構成を高度化させる蓄積として行なわれるのが常態である。

ii. そうした資本の蓄積の過程では、絶えず労働者の「吸引」と「放出」とが行なわれている。その労働者の「吸引」と「放出」とは、景気循環にともなって波動的な運動を行なう。

iii. その波動的運動を通じて、雇用されざる労働者が絶えず存在することが、労働者の賃金の変動の範囲を限定し、資本制経済において、利潤（剰余価値）が常態として存在することを保証する。

マルクスの資本蓄積論は、その利潤（剰余価値）論を「動態」論的に裏付ける役割を果たしていたことになるわけです。

もちろん、以上のように、マルクスの「資本制生産様式に特有な人口法則」の議論において、景気循環の問題が重要な役割を果たし

ていたからといって、彼自身が景気循環についての明確な理論をもっていたわけではありません。シュムペーターが『資本主義・社会主義・民主主義』で述べている (pp. 51-55.) ように、ジュグラーとほぼ同時期に「10年の周期」をもった景気の循環を発見し、その事実を自己の議論の重要な要素としたことそのものが、先駆的なことであったというべきでしょう。

——なお、ついでに述べておけば、「失業 (unemployment)」というコトバが、広く使われるようになったのは、イギリスでは 20 世紀に入ってからでした。それでは、19 世紀には深刻でなかった「失業」が、20 世紀に入って深刻になったのかというと、そうではありません。それは、むしろ、20 世紀になって、労働者がかなり安定的に雇用されるのが普通となり、雇用されざる労働者の問題、「失業問題」が改めて社会的に注視されるようになったからでした。

マルクスが『資本論』第 I 部を刊行したのは 1867 年ですが、「資本制的蓄積の一般的法則」の章そのもので極めて詳細に例示されているように、ヴィクトリア朝中期のそのころには、当時の最先進国であったイギリスでも、労働者が就業・半就業・非就業を行き来することは珍しいことではありませんでした。また、フォーマルな部門に出入りできるのは良い方で、都市のみをとっても、インフォーマルな部門でしか就業出来ない労働者も膨大に存在しました。マルクスが、失業者を「相対的過剰人口」とか「産業予備軍」とか呼ぶのは、何も奇をてらったものでなく、「失業」と

いうコトバそのものが熟していなかったからです。

(3) 宇野の議論

さて、こうしたマルクスの議論に対する宇野の不満足の焦点は、先に触れたように、『資本論』には、恐慌論を中心とした景気循環の理論そのものが存在しないことでした。

宇野は、経済学の原理的世界は、恐慌論を含んで、いや、むしろ、それを中軸として構成されなければならない、と考えました。そこで、『経済原論』においては、以下に概観するような恐慌論が展開されました。

宇野は、『経済原論』で次のように述べます。長い引用ですが、宇野の恐慌論を端的に知るための基本となる叙述ですので、お付き合い下さい。

「労働者人口が資本にとっていつでも自由に使用し得るものとしてある間は、いい換えれば産業予備軍に余裕のある間は、資本の蓄積は、……資本の構成に変化なくして行われるものとしてあらわれる傾向にある。生産力の増進は生産の拡大としますます多くの生産手段と生活資料とを生産する。就業労働者の増加による剰余労働の増加をもって資本はその価値を増殖する。しかしかかる資本の価値増殖を通して行われる資本の蓄積は必ず労働賃銀の騰貴を齎らさずにはいない。労働力は、資本によって生産される他の商品と異って価格の騰貴に対してその供給の増加を資本自身の生産によって行うこ

とは出来ないからである。かくてかくの如き生産の拡大による資本の価値増殖は、資本の蓄積の増進と共に、より大なる資本が賃銀の騰貴による利潤率の低落によって、より小なる剰余価値しか生産し得ないということにもなって来る。それは資本にとっては、利潤率の低落を利潤量の増大によって償い得ないものとして、資本の蓄積自身を無意味のものにする。より多く生産された生産手段と生活資料とが、より少くしか労働者の剰余労働を搾取し得ないからである。資本は資本として過剰となる。」(旧.p. 368.)

資本の技術的構成ないし有機的構成が不変であるもとで蓄積が進行すれば、賃金は上昇を始め、やがて、より大きな資本がより小さな利潤(剰余価値)しかもたらさないときがやってくる。それは、資本が資本として過剰となることを意味する、というわけです。

「資本の生産物としてますます増産されて来たあらゆる生産手段が生産過程に投ぜられるということは、……産業予備軍からの動員によって労働者の賃銀を騰貴せしめずにはいない。それは従来より大なる資本をもって生産しながら、利潤としての剰余価値の生産を減ぜざるを得ないのであって利潤率は急激に低下することになる。しかしもしこの産業の拡張が、すべて自己資本をもって行われていたとすれば、かかる利潤率の低下は社会的には資本自身にとってはその絶対的過剰——先の引用で見たように、より大きな資本がより小さな利潤(剰余価値)しかもたらさ

ないこと。『資本論』第 III 部に由来するコトバ(引用者)——を示すにしても、個別的にはそれが必ず恐慌状態を伴わなければならないという事にはならない。しかも資本主義的生産の発展においては、かくの如き自己資本のみによる拡張によっては、その全資本力を動員することにはならない。遊休資金が貸付資本の形態を通して利用せられたとき始めてその全力を発揮し得るのであるが、この形態こそ資本主義的生産の自己制限を暴露するものに外ならない。先に明らかにした資本の絶対的過剰も、資本主義にあつては、利潤率と利子率との矛盾として、……これを表現するのである。」(旧.pp. 487-488.)

「貸付資本の利用によって資本の生産過程が極度に拡張せられて来ると、一定の資本家の発展の段階においては、必ず一方では急激なる利潤率の低下を生じながら、他方では利子率の極端な騰貴を伴うことになる。」(旧.p. 488.)

利潤率の低下が進行し、資本が絶対的に過剰になるとき、逆に、利子率は極端に上昇するというのです。そして、そうした「利潤率と利子率との矛盾」が生じることが、すなわち、利子率が利潤率を上回ることが、恐慌の勃発を告げる「全信用の震撼を伴うパニック」(旧.p. 489.)をもたらすことになる、とされるのです。

マルクスは、先に見たように、確立した資本制経済においては、資本の技術的構成ないし有機的構成が不変であるような蓄積は、むしろ本来の蓄積の「中休み」を意味するのであ

り、資本の技術的構成ないし有機的構成が上昇する資本の蓄積が常態的に行なわれる、としていました。彼は、——その点の考証を述べる余裕はありませんが——資本の技術的構成ないし有機的構成が不変である資本の蓄積は、蓄積の速度そのものが緩慢であった、マニュファクチュア段階に特徴的に見られると考えていたようです。資本の技術的構成ないし有機的構成が不変である資本の蓄積は、それが上昇する蓄積に対して、論理的にのみでなく、歴史的にも先行していた、というわけです。

これに対して、宇野は、確立した資本制経済でも、「産業予備軍に余裕のある間は、資本の蓄積は、……資本の構成に変化なくして行われるものとしてあらわれる傾向にある」とします。資本の技術的構成ないし有機的構成が不変である蓄積と、それが上昇する蓄積とが交替して行なわれると捉えたのです。

そして、そうした蓄積方式の交替が、景気循環の内実をなすとなりました。資本の技術的構成ないし有機的構成が不変である蓄積が好況期を基礎付け、それが上昇する蓄積が不況期を基礎付ける。そして、利子率の高騰によって、その2つの局面の不連続的な交替を余儀なくされるときが恐慌である、としたわけです。彼は、『経済原論』で、マルクスには、その交替の認識が十分でなかったこと、もっぱら、資本の技術的構成ないし有機的構成が上昇する蓄積を問題としたことによって、「『資本論』は、恐慌論を原理的に解明する途をとざされたとも考えられる」(新.p.121.)とするのです。

(4) 宇野の議論の検討

しかし、宇野のいう経済学の原理的世界に、19世紀中葉のイギリスの現実——ここでは、先に簡単に触れたような、「産業予備軍」の実態——をいかに投影させるべきか、という方法的な問題には触れずにおいても、宇野の恐慌についての説明には、以下のような疑問が生じます。

なお、ここでは、議論を簡単にするために、産業資本家と銀行資本家との関係は、——商業手形の割引によってではなく——直接の資金の貸借によって結ばれるとします。

そうすると、恐慌が勃発するためには、もちろん、すべての産業部門のすべての企業ではないにせよ、少なくとも、かなりの主要な産業部門のかんりの企業で、銀行からの借入金の利子を支払った後に、負の利潤(損失)が生まれる必要があるでしょう。これは、もちろん、恐慌の勃発を告げる「パニック」の発生にとっての十分な条件ではなく、最低限に必要な条件です。なお、ここで、宇野の議論にとって不利にならないように、ある期に負の利潤(損失)が出ても、産業資本家は、それまでに貯め込んでおいた資金でその損失を十分にカバー出来るという、現実には大いにあり得る可能性は排除しておきます。

しかし、そうした条件のもとでも、銀行からの資金の借入期間における実際の利潤率が、結果的に、借入時に予想した利潤率よりも低くなり、それが借入時に契約された利子率を下回ったとしても、そのことによって、少

なくとも、かなりの主要な産業部門のかなりの企業で、銀行からの借入金の利子を支払った後に、負の利潤（損失）が生まれる必然性はないでしょう。なぜなら、各企業は、前提によって、自己資金のみによって運営されてはいないものの、すべての資金を銀行からの借入に頼って運営されているわけではないからです。⁽⁵⁾ 利潤率より高い利子率が存在しても、資本家の手取りの利潤は、正であり得ます。

それでは、少なくとも、かなりの主要な産業部門のかなりの企業で、銀行からの借入金の利子を支払った後に、負の利潤（損失）が生まれる必然性が存在するための、必要ではないにせよ十分な条件とはどのようなものでしょうか。

それは、利子率が正であるもとで、利潤率がゼロであることです。そのときには、すべての産業部門のすべての企業で損失が生じます。

もちろん、以上の議論は、やや屁理屈めいて聞こえるかもしれません。

しかし、マルクスに拠った宇野にとっては、資本とは利潤（剰余価値）を追い求める存在です。本来は、利潤率がゼロであるもとでこそ、資本は資本として過剰であるのではないのでしょうか。というのは、資本の絶対的過剰が生じて、資本家間でそれ以上の蓄積は停止しようという協定——そうした協定を締結する可能性は、競争的な資本制経済を想定する、

という前提によって排除されています——でも結ばれない限り、正の利潤率が存在するという範囲内では、資本の蓄積は止むことがないからです。自分自身が資本の蓄積を止めても、利潤率は低下します。そうであれば、各々の資本家にとって、資本の規模を一定に保っておいて、利潤率の低下のみをみすみす甘受するよりも、資本の規模を増していった方が有利だからです。

宇野は、『恐慌論』で、次のような分かりやすい数値例をあげます。

「例えば各種の産業部門を総合して 100 億の資本が 10% の利潤をあげていたとする。今これに 20 億の資本が加えられて 120 億となったとき、賃銀の騰貴から利潤率が 8% に低落するとすれば、利潤量は 10 億から 9.6 億に減少してくる。かくて 20 億の資本の蓄積は、資本にとっては無意味のものとなり、過剰の資本をなすわけである。」(p. 124.)

この場合、100 の資本を投下したある資本家が、10% の利潤をあげた期の次の期に、利潤率の低落を正しく予想して、——前期の利潤である 10 に、それまでに蓄積の準備金として貯めておいた 10 の資金を加えて——20 の潜在的な蓄積資金があるものの、その 20 の資金を実際の蓄積には回さずに、じっと貯め込んでおくことにした、としてみましよう。そ

(5) もちろん、現実には、ほとんどすべての資金を、銀行等の金融機関からの借入に依存して運営されている企業はあります。

シウムペーターのいう新企業は、銀行の信用創造によって資金を得ることになっています。しかし、そうした場合は、資本家による資本の自己所有を根本原則とした、宇野の原理的世界では排除されています。

して、彼のそうした行動そのものは、利潤率の低落傾向に有意な影響は与えないとしておきましょう。そうすると、次の期において、彼の100の資本の投下は8の利潤をあげます。しかし、20の資金は遊んでいるのですから、120の資金に対して、純収益は8、純収益率は約6.7%です。これは、彼が、120の資本を投下したときに、8%の利潤率によって得られる利潤、9.6より小です。また、120の資金の資本としての投下を、丸々止めてしまえば、純収益は、もちろん、ゼロです。

なお、この場合、宇野の「資本の絶対的過剰」の議論が、余分な資金を遊ばせず、銀行に預金する等々が問題になり得る領域以前の領域——利子論に先行する利潤論の領域——で行なわれていることに、留意しておきましょう。

そのように考えていけば、宇野的にいえば、利子論が展開される以前に、利潤論さらには資本蓄積論において、新生産方法の導入が行なわれず、資本の技術的構成ないし有機的構成が不変であるような蓄積が行なわれていけば、利潤（剰余価値）がゼロになる状態に到達することを確認しなければならないことになります。

確かに、利潤（剰余価値）がゼロになっても、それは、資本の蓄積が、資本の技術的構成ないし有機的構成が上昇するような蓄積方式に転換することによって再形成されます。資本の技術的構成ないし有機的構成が上昇するような蓄積の開始とは、新生産方法の導入による——マルクスでいえば特別剰余価値にもとづく超過利潤の獲得を目指した——蓄積の開始を意味します。しかし、その再形成された

利潤（剰余価値）も、宇野的な議論を突き詰めていけば、当初には新生産方法であった生産方法の存在を前提としての、資本の技術的構成ないし有機的構成が不変であるような蓄積の進行によって、消滅することを免れません。長期的に見れば、利潤（剰余価値）の運動を引き付けている点は、利潤（剰余価値）がゼロになる点であることになります。

もちろん、ゼロと正の値との単純な「平均」を求めれば、必ず正です。しかし、そうした「平均」を求めるという論法によって、正の利潤（剰余価値）の存在を説くことに、どんな意味があるのでしょうか。問題は、「静態」には正の利潤（剰余価値）は存在しないことを確認することではないでしょうか。そして、正の利潤（剰余価値）が存在しなければ、別稿（寺出（2019））でも述べたように、正の利子も存在し得ません。

資本が絶対的な過剰に陥ったとき、高騰する利子率による利子が、その残った利潤を食いつぶす、——すなわち、利潤（剰余価値）は、利潤そのものとして存在しなくなるが利子として存在する——というのは、いささか出来すぎた議論であるように思われるのです。

その点で、示唆的なのは、シュムペーターのマルクス論です。

彼は、『資本主義・社会主義・民主主義』において、次のように述べます⁽⁶⁾。

「すべての資本家の雇用者が搾取的利得を得るような状態では、完全に競争的な均衡は存在し得ないことが示される。そうした場合には、彼らは個々に生産を拡大しようと試みるであろう。その全体的

な結果は、賃金率に不可避的な上昇傾向をもたらし、そうした種類の利得をゼロにまでに減少させるであろう。」(p. 40.)
しかし、シュムペーターは、そうした議論によっては、マルクスの「搾取的利得」の理論を排除出来ないことを認めます。

「しかし、この問題には別の側面がある。マルクスの分析の意図を知りさえすれば、彼が、彼を打ち負かすことが極めて容易であるような戦場での戦闘を受けて入れる必要がないことが分かるであろう。彼を打ち負かすことが極めて容易であるのは、剰余価値の理論のなかに、完全な均衡における静態的な経済過程についての定理以外の何物をも見ない場合のみである。彼が目指したものは、資本家社会が決してそこに到達し得ないとみなしたところの均衡状態の分析ではなく、反対に、経済構造における不断の変化の過程の分析であった。したがって、彼を、経済的静態の分析者とみなす線に沿っての批判は、完全に決定的とはいえない。剰余価値は完全な均衡においては存在し得ないであろう。しかし、均衡は決して達成されないが故に、剰余価値は常に存在し得る。剰余価値は、常に消失する傾向をもつが、常に再形成されるが故に、常に存在し得るのである。」(pp. 40-41.)

こう述べたシュムペーターは、マルサスの人口法則について触れます。彼は、マルサ

スの人口法則は、少なくとも、純粋に理論的には、「搾取的利得」の存在の論証のために有効であると考えていました。しかし、先に見たように、マルクスは、そのマルサスの人口法則の採用を拒絶しました。その点について、シュムペーターは、こう述べます。

「彼——マルクス(引用者)——は、その搾取の教義から、極めて当然にも、彼が嫌悪するマルサスの人口法則を奪い去った。そのために、彼は、そこから、私見によれば、本質的であるような支柱を失うことになった。そうした支柱は、絶えず再生産されるが故に絶えず存在する産業予備軍の理論によって置き換えられなければならないのであったのである。」(p. 50.)

ここで、興味深いことは、シュムペーターが「絶えず再生産されるが故に絶えず存在する産業予備軍の理論」の役割について述べていることです。産業予備軍が、「絶えず再生産されるが故に絶えず存在する」ために、正の「搾取的利得」は絶えず存在し、そして、そうであるが故に、その「理想的平均」について語ることが意味をもつのです。本稿の最初で、マルクスの「資本制生産様式に特有な人口法則」について復習しておいたのもそのためです。ここで、産業予備軍が、「絶えず再生産されるが故に絶えず存在する」のは、経済の無視し得ない役割をもった部門、あるいは複数のそれで、絶えず、新生産方法を体現した、資本の技術的構成ないし有機的構成が上昇する

(6) 当然ながら、シュムペーターは、マルクスの労働価値説、とりわけ、それを「労働力」という商品に適用することには否定的です。しかし、ここでは、その点については触れません。

資本の蓄積が、並んで、あるいは交替に行なわれるからに他ならないことを、想起しておきましょう。

これに対して、資本の技術的構成ないし有機的構成が不変である蓄積がつづけば、宇野のいう「資本の絶対的過剰」の状態を超えて、利潤率はゼロに収斂します。もちろん、資本の技術的構成ないし有機的構成が不変である蓄積は、それが上昇する蓄積にとって代われ、そのことによって正の利潤（剰余価値）が再形成されます。そうした過程の全体を「平均」すれば、利潤率は正の値をとります。しかし、先に述べたことを繰り返せば、そうした「平均」を求めることにどんな意味があるのでしょうか。

すなわち、宇野の恐慌論を突き詰めて考えていけば、「完全な均衡」においては、利潤（剰余価値）は存在し得ません。そうした帰結は、利潤（剰余価値）の常態的な存在を議論する、『経済原論』の恐慌論以外の部分と、——もちろん、「弁証法論理」的ではなく、「形式論理」的に——矛盾してしまいます。

要するに、『資本論』のみからは、直接には、宇野の恐慌論は出てこないように思われるのです。それは、『資本論』の世界から直接にではなく、「静態」——「完全な均衡」——には正の利潤が存在しないことを強調する、シュムペーターの『経済発展の理論』の世界を経由して、しかも、十分には満足し難い手法をもって經由して、生まれてきたものであるように思われるのです。

マルクスの『資本論』の世界とシュムペーターの『経済発展の理論』の世界とは、垂直

線を挟んで 180 度違った像が描かれた世界です。もちろん、そのことは、その両者が、相互に「翻訳」不可能な世界であるというわけではありません。180 度の違いとは、その違いを描いた紙を裏返して透かして見れば、同じ像が生まれてくることを意味します。置塩の指摘（置塩（1991）p.131.）をまつまでもなく、シュムペーターのいう「企業者」利潤の生成と消滅の議論が、マルクスの特別剰余価値にもとづく超過利潤の生成と消滅の議論に由来することは、容易に見て取れます。シュムペーターが、マルクスに対して強い愛憎——それは、非嫡出子が、父親に対してもつかもしれない感情を連想させます——をいだきつづけたことは、そうした彼の議論の出生の由来に根本をおくものでしょう。

——それでは、以上のように、「静態」に利潤（剰余価値）無しとして、その「静態」のもとでは、資本家はどのようにして生きていくのでしょうか。この問題は、宇野の『経済原論』の世界の検討という課題からは外れますが、行論からして、触れておかねばならないでしょう。

宇野の経済学の原理的世界では、フォーマルな部門とインフォーマルな部門との違いは無いのですから、失業者はどうやって生きていくのか、ということが問われました。それとちょうど反対に、宇野の恐慌論を景気循環論として「純化」していくとすれば、「静態」のもとでは、資本家はどのようにして生きていくのかが問われます。

その点について考えるためには、資本家（産業資本家）の「仕事」とは何かについて考えて

おく必要があります。

それでは、そもそも、資本家の「仕事」とはどのようなものでしょうか。ここでは、個人企業である企業を問題にするといいました。しかし、個人企業といってもそれなりに大小があります。

資本家自身が工場で労働者とともに労働するような、零細な企業の存在は排除しておきましょう。それでも、小さな企業では、資本家は、原材料や機械の購買、逆に、製品の販売といった、市場と接触する仕事を行なうでしょう。また、工場でも、労働者が怠けずにきちんと働いているかどうかを監督しなければなりません。そして、工場の事務室でも、簿記・記帳をはじめとした事務に従事しなければなりません。しかし、個人企業でも、その規模が大きくなれば、それらの仕事の一部あるいは全部を、労働者に委ねることが出来ます。それでは、それらをすべて労働者に委ねるとして、資本家に残された仕事とは何でしょうか。

それは、何を、どれだけ、どのように作るのか、つまり、生産に関する決定——決断といった方が良いでしょう——を下す仕事です。そうした決断が、結果的に正しければ、その産業資本家は、正の利潤を得ることが出来るでしょうし、結果的に誤っていれば、利潤を得られないか、負の利潤（損失）を被るでしょう。

しかし、生産に関する決断が重要なのは、経済が絶えず変動しているからに他なりません。経済が「静態」にあれば、何を、どれだけ、どのように作るのかについて決定する仕事は、単

に事務労働者が作成した書類にサインをする——日本風にいえば、「判を押す」——だけの仕事になってしまいます。特に重要なことは、「静態」をそれ自身として取り上げてみれば、何を、どれだけ、どのように作るのかを決断するというとき、新生産方法や新生産物の生産の可能性を探索し、その採否を決断するという、シュムペーター的な意味での「企業者」の仕事が無くなってしまいます。資本家が、日夜、新生産方法や新生産物の生産の可能性を探索しつづけていたとしても、そうした探索の「仕事」そのものは、何ももたらしません。無一文の人間が、日夜、大発明を目指して研究を行なっているとしても、その研究そのものは、何ももたらさないのと同じです。

それでは、そうした「静態」のもとでは、資本家はどれだけの「利潤」を確保出来るのでしょうか。資本家間の競争が十分に作用すれば、それは、せいぜい、サインをする「労働」に対する「賃金」に対応するような水準に他ならないでしょう。そうした意味で、長期の均衡状態には「利潤」は存在しないのです。

「静態」においても、資本家は、その資本投下に対する利子を取得出来るはずだという反論は、マルクスの利潤（剰余価値）を前提とした議論では、成立しません。

(5) まとめ

さて、このように述べてくれば、本稿の課題である、宇野の『経済原論』の世界は、1つの統一的な世界たり得ているか、という問いに対する答えは、もう既に出ていることにな

ります。

宇野の『経済原論』の世界は、「元々、生産物ではなく、したがってまた本来商品となるべきものでもない」(新.p.52.) 労働力を商品化することそのものが生み出す問題を述べた部分、すなわち、資本蓄積論－利潤論－利子論において段々と具体化されていく恐慌論ないし景気循環論を述べた部分と、価値論から始まる、資本制経済の「理想的平均」像を述べた部分とに分かれています。その双方は、それぞれに、今日でも学ぶべきものが多い議論であるように思われます。最初に、『経済原論』の世界は、『価値論』と『恐慌論』との世界を総合したものだ、といました。その両書は、宇野の研究活動の最良の達成をなすものであるといってよいと考えます。また、『経済原論』そのものにおいても、例えば、全体としての利子論からは、学ぶべきものが多いように思われます。未完成の草稿として残された『資本論』第II部・第III部のなかでも、利子論は特に未完成の度合いの強いものです。そうしたなかから、マルクスの利子論を整備していった宇野の手際には感服させられます。

しかし、全体としていえば、『価値論』と『恐慌論』という別々の著作においてこそ、生き生きと存在していた2つの世界が、『経済原論』に総合されたことによって、2つの魂のせめぎ合いが生まれてしまっていたように思われます。1つは、絶えざる変動のなかから

抽象されたものとしての、マルクスの利潤(剰余価値)の存在に帰着する世界です。もう1つは、生成しては、消滅するものとしての、シュムペーター的な利潤に帰着する世界です。後者の世界では、「静態」すなわち「完全な均衡」においては、正の利潤も利子も存在しません。正の利潤(剰余価値)が常態的に存在する世界と、「完全な均衡」においては正の利潤も利子も存在しない世界とは、両立し得ませ⁽⁷⁾ん。

『経済原論』が一貫した議論の世界に見えるのは、宇野からすれば「上向法」的にでしょうが、景気循環論が、資本蓄積論－利潤論－利子論において分割して説かれているためです。『価値論』と『恐慌論』とを、——同じ著者が書いたものだから整合しているはずだ、という先入観をもたずに——別々に読めば、そうした2つの魂のせめぎ合いは、はっきりと見て取れます。

宇野の恐慌論が、シュムペーターの『経済発展の理論』に影響を受けたものではないか、という推定は、別稿(寺出(2019))でも述べておきました。1897年に生まれた宇野が、経済学を学んだころ、シュムペーターは世界の現役の経済学者のなかの代表選手の1人でした。オーストリア学派の経済学全体が、——英語圏の経済学から以上に、とまでいえるかどうかは、専門家にお任せするとして——歴史学派を含めて、独語圏の経済学からの影響が強かった日本では、「現代経済学」でした。

(7) シュムペーターによれば、「完全な均衡」のもとでも、賃金とともに地代は存在します。それは、自然力は、本来、人間に無償(gratis)で提供されたものである、とするマルクスとは異なった理解です。

第2次世界大戦前の日本における、シュムペーターの受容の雰囲気については、宇野の誕生より10年以上後である1909年生まれの安井（安井（1984））によってよく伝えられている⁽⁸⁾。宇野は、置塩のように、ケインズとヒックスとが「現代経済学」であったなかで『資本論』を学んだ人とは、世代を異にしているのです。

宇野が、『資本論』に学びつづけた人であったことは、いうまでもありません。しかし、その独創的な学説体系が、『資本論』のみから純粹培養されたものであった、とみなすことは、むしろ、不気味でしょう。宇野による経済学の原理論の世界には、バーム・バヴェルクやシュムペーターの影響が、強く感じられます。特に、彼の『恐慌論』には、『経済発展の理論』の影響が色濃く感じられます。そのことは、シュムペーターと宇野の双方が、実証的には、シュピートホフに大きく依拠していることとは独立にいえまう。

しかし、『経済原論』の世界へのシュムペーター的な議論の導入は、完全に成功したとはいえなかったように思われるのです。

主要参考文献

- Marx, K. (1975) *Capital*, Vol. I, *Collected Works*, Vol.35, International Publishers.
- Schumpeter, J.A.(1983) *The Theory of Economic Development*, Transaction Publishers.
- (2012) *Capitalism, Socialism, and Democracy*, Wilder Publications.
- 宇野弘蔵（1973）『経済原論』（『宇野弘蔵著作集』第1巻）岩波書店。
- （1973）『価値論』（『宇野弘蔵著作集』第3巻）岩波書店。
- （2010）『恐慌論』岩波文庫。
- （2016）『経済原論』岩波文庫。
- 江原慶（2014）「宇野恐慌論の展開」以下に所収。守健二編著『恐慌論の論点と分析』創風社。
- 大西広（1991）「技術革新と生産力発展」以下に所収。小谷善次・置塩信雄・池上惇編『マルクス・ケインズ・シュンペーター——経済学の現代的課題——』大月書店。
- 置塩信雄（1991）「利潤」以下に所収。小谷善次・置塩信雄・池上惇編上掲書。
- 寺出道雄（2000）『資本主義分析の経済学』御茶の水書房。
- （2008）『山田盛太郎——マルクス主義者の知られざる世界——』日本経済評論社。
- （2019）「宇野弘蔵——ウィーン風のマルクス——」以下に所収。『三田学会雑誌』112巻1号。
- 日高普（1974）『全訂 経済原論』時潮社。
- 安井琢磨（1984）「訳者あとがき」以下に所収。シュムペーター：大野忠男・木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』下、岩波文庫。

(8) 宇野と同年の生まれである山田盛太郎さえ、青年時代に限界効用価値説をも研究していた（寺出（2008）p.34.）を知っておくことは、意味があるでしょう。